

2022年6月8日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 2022／2023 年度短期経済見通し(2022年6月)(2次QE反映後)

～下振れリスクが増す中、緩やかな回復基調が続く～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2022／2023年度短期経済見通し(2022年6月)(2次QE反映後)～下振れリスクが増す中、緩やかな回復基調が続く～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

## 経済レポート

## 2022/2023 年度短期経済見通し(2022年6月) (2次QE反映後) ～下振れリスクが増す中、緩やかな回復基調が続く～

調査部

- 6月8日発表の2022年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比-0.1%、年率換算-0.5%(1次速報の前期比-0.2%、年率換算-1.0%を上方修正)とマイナスとなった。年明け後のオミクロン株の急速な感染拡大が2四半期ぶりのマイナス成長につながった。もっとも、個人消費は1、2月に低迷するも3月末にかけて持ち直し、小幅ながら前期比プラスを維持した。この動きは2022年度に引き継がれており、4～6月期の実質GDP成長率は対面型サービスの需要回復を主因としてプラス成長に復帰し、実質GDPの水準もコロナ前を回復すると予想される。
- 7～9月期以降も景気回復の動きは維持される見込みである。2022年度中は、感染拡大防止と経済社会活動の活性化のバランスを慎重に図ることが求められ、需要の回復を抑制する要因となるであろう。それでも、ワクチン接種の進展、医療提供体制の整備、治療薬の確保などの新型コロナウイルス感染症対策がとられる中で、感染の一時的な拡大はあっても小規模にとどまり、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置などの経済活動抑制策の適用は回避されると想定している。このため、個人消費を中心に景気は回復基調を維持する見込みであり、感染状況次第でGo Toキャンペーンなどの需要喚起策の再開が可能となることもサポート材料となる。また、昨年度の補正予算、物価高対策、外国人観光客の受け入れ開始などの政策効果も、景気を下支えするであろう。
- 2022年度の実質GDP成長率は前年比+2.0%(ゲタの効果を除いた成長率では同+1.7%)を予想する。2022年度は、徐々にコロナショック前の生活様式に戻っていく、アフターコロナ期への移行期間に位置付けられると考えられ、平時への復帰が景気を押し上げる原動力となる。
- ただし、①ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価が上昇しており、消費者マインド悪化、実質購買力の低下を通じて、感染収束後の消費の回復を抑制する、②コスト増加によって企業業績が悪化し、それが設備投資や雇用・賃金の削減につながる、③世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融政策が引き締めに転じており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせる、④上海ロックダウンの影響など物流の混乱により生産制約や品不足が深刻化する、といった景気下振れリスクが、景気回復のブレーキとなることが懸念される。また、労働需給がタイト化しつつあり、人手不足を背景に供給制約が発生するリスクもある。
- 2023年度は、コロナの感染拡大による経済社会活動の制限はほぼ解消される見込みであり、景気回復が続く。実質GDP成長率は前年比+2.0%(ゲタの効果を除いた成長率では同+0.9%)を予想する。人手不足や地政学リスクといった景気の下振れリスクが高まる懸念はあるものの、コロナ禍で得た教訓の成果が効力を発揮し、労働生産性向上や潜在成長力の底上げを促すと期待される。

(前年比、%)

	実質GDP		名目GDP		デフレーター	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
5月19日時点	2.2	1.8	2.3	3.1	0.2	1.2
今回	2.0	2.0	2.1	3.3	0.2	1.3

## 一覧表

予測

		2021年度				2022年度				2023年度				2021年度	2022年度	2023年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.4	-1.1	0.3	0.2	0.9	0.3	1.1	1.5	0.9	0.3	0.5	0.5	1.2	2.1	3.3
	前期比年率	1.8	-4.1	1.3	0.6	3.8	1.2	4.4	6.2	3.8	1.4	2.0	2.1			
実質GDP	前期比	0.6	-0.8	1.0	-0.1	0.6	0.7	0.7	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3	2.2	2.0	2.0
	前期比年率	2.6	-3.2	4.0	-0.5	2.5	2.7	2.8	3.2	1.9	1.7	1.3	1.2			
内需寄与度		0.9	-0.9	0.9	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	1.5	1.7	1.7
個人消費		0.7	-1.0	2.4	0.1	1.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.6	2.5	0.9
住宅投資		1.0	-1.7	-1.1	-1.2	-1.5	0.5	2.0	1.5	1.0	1.2	0.5	0.3	-1.6	-1.6	4.5
設備投資		2.0	-2.4	0.1	-0.7	0.5	1.8	2.5	1.7	1.3	0.8	0.8	0.7	0.8	2.7	5.4
民間在庫		0.2	0.1	-0.1	0.5	-0.3	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0
政府支出		-0.1	0.0	-1.1	-0.4	-0.1	0.5	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.8
政府最終消費		0.8	1.1	-0.3	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	2.0	0.8	0.7
公共投資		-3.7	-3.9	-4.7	-3.9	-0.7	1.9	1.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	-9.4	-4.3	1.2
外需寄与度		-0.2	0.1	0.1	-0.4	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.2	0.3
輸出		2.8	-0.3	0.9	1.1	-3.3	5.3	3.3	2.2	1.4	1.2	1.1	1.0	12.5	4.3	7.7
輸入		4.3	-0.8	0.3	3.3	-4.9	4.7	3.0	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	7.2	2.9	5.8
GDPデフレーター		-1.1	-1.2	-1.3	-0.5	-0.6	-0.2	0.5	0.8	1.6	1.7	1.3	0.7	-1.0	0.2	1.3
鉱工業生産(前期比、%)		0.2	-1.9	0.2	0.8	-1.5	3.8	3.2	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	5.9	3.5	4.7
完全失業率(%)		2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.9	2.3	1.0	1.0	1.1	1.4	1.8	2.0	1.8	1.6	1.5	1.4	1.8	1.6	1.6
国内企業物価(前年比、%)		4.7	6.1	8.7	9.6	10.6	10.2	7.9	5.0	1.0	-1.2	-1.3	-0.8	7.3	8.4	-0.6
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		-0.6	-0.0	0.4	0.6	2.2	2.2	2.4	1.9	0.9	0.3	-0.0	-0.2	0.1	2.2	0.3
新設住宅着工戸数(万戸)		86.5	86.7	85.5	87.3	84.6	86.3	87.3	88.0	88.5	88.9	89.1	89.2	86.6	86.7	89.0
貿易収支(通関統計、兆円)		0.4	-0.9	-1.6	-3.3	-4.1	-5.2	-4.8	-4.2	-2.7	-3.2	-3.1	-3.3	-5.4	-18.3	-12.3
経常収支(国際収支統計、兆円)		4.7	3.0	2.8	2.3	0.6	0.2	0.8	2.0	2.9	3.2	3.3	3.4	12.6	3.4	12.2
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		6.7	2.3	6.9	-1.5	1.6	2.1	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	5.7	2.3	2.1
ドル円相場(円/ドル)		109.4	110.1	113.7	116.2	129.4	130.0	127.3	125.3	125.0	125.0	124.0	124.0	112.3	128.0	124.5
無担保コール翌日物(%)		-0.020	-0.031	-0.031	-0.015	-0.017	-0.020	-0.020	-0.020	-0.020	0.050	0.050	0.050	-0.024	-0.019	0.033
長期金利(新発10年国債)		0.07	0.03	0.07	0.18	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.086	0.249	0.250
原油価格(WTI、ドル/バレル)		66.1	70.6	77.2	94.3	107.5	117.0	112.0	103.0	100.0	100.0	100.0	100.4	77.0	109.9	100.1
原油価格(北海プレント、ドル/バレル)		69.0	73.2	79.8	97.4	111.3	121.0	116.0	107.0	104.0	104.0	104.0	104.4	79.9	113.8	104.1

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp), 担当: 丸山 03-6733-1630